



Q 行財政改革の実施は

野崎 剛睦 議員

A 着実に一步一步進めている 市長

Q 北海道夕張市の財政破綻により、全国の自治体に破綻の懸念が広がっている。本市は、全会計で355億円もの負債を抱えており、市税等の自主財源が乏しく、地方交付税等の依存財源に頼っている財政基盤の弱いま

A ちですが、より一層の行財政改革の実施が望まれる。平成18年3月に作成した「行財政改革実施計画」「集中改革プラン」に沿って、「住民自治組織の確立」「小中学校の統廃

合」「出張所・連絡所の廃止」及び「1市4制度の見直し」等、着実に一步一步行財政改革を進めている。選択と集中による事務・事業の重点化、職員の計画的な定員管理を行い、組織と財政のスリム化等、

痛みの伴う改革を引き続き行って、健全な行財政運営のできる江田島市の実現を目指します。



Q 障害福祉計画の策定方針は

山本 一也 議員

A 安心して暮らせる支援策を図る 市長

Q 障害者が望むサービスと施設のサービスが、かけ離れていては、地域で安心して暮らせる施策の実現が難しくなると思うが。

A 用状況に変化はない。施設の入所・通所基準を満たしていれば、本人が希望する施設と契約を結び利用している。今後、利用ニーズが高まるグループホーム・ケアホームの検討や支援策並びに体制整備の充実を図る。

Q 「障害者自立支援法」施行後、制度改正に伴う退所や利用減の実態はなく、現在のところ利

A 学校統合の状況と市基本計画の策定方針は。答申に基づき着実に推進。基礎・基本の確実な定着と学力の育成、教育環境の整備を両輪に、統合して良かったと言われる学校づくりに努める。



▲ SELP 江能 (能美町鹿川)



▲元気に遊ぶ児童 (鹿川小学校)



Q いじめは報道の影響が大

鎌田 哲彰 議員

A 良識ある報道を期待 市長

Q いじめや自殺の連鎖は、学校や家庭の問題が大きい、メディア(報道)こそが増殖の根源である。この際、江田島市からの発信で適切な報道のあり方を訴えるべきではないか。

A 報道の制限はできないが、放送倫理基本綱領に沿った良識ある報道を期待している。本市としても関係機関と連携しながら努力を続けていく。

Q 完全学校週5日制が実施されて5年が経

つが、これにより子どもたちに本当の意味での「ゆとりや豊かな生活」が確保できたか。今こそ慎重かつ十分な検討をし、絵括をすべきではないか。
A 自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などの生きる力を育むことを目的とした制度であるが、改革の必要性は国レベルの論議であり、国の動向を見極めながら進め、学校週5日制の趣旨を十分保護者に伝えていきたい。



Q 交通船の民間委託は

胡子 雅信 議員

A 慎重に対応 市長

Q 江田島市交通船事業は予想以上の燃料高騰により、運賃値上げしても収支改善は進まず、平成18年度決算予測は1億4千万円の赤字(累積赤字2億6千7百万円)。指定管理者制度を利用した民間会社への運航委託で経費削減を検討しては

A 現時点では、市の貴重な財産として維持すべきものと考えているが、運航委託も手法の一つの選択肢として研究を重ねていく。

Q 平成17年度普通会計決算の単年度収支は3億9千7百万円の赤字、実質単年度収支が5億8千9百万円の赤字です。財政調整基金が県内14市で最低の5億3千万円。貯蓄を取り崩している状況ですが、平成18年度決算予測を問う。

A 単年度収支は約7千6百万円の赤字・実質単年度収支は約10億円の赤字が見込まれます。

交通船事業会計

(単位：万円)

	燃料費	船員給与	当年度損益	累積損益
平成11年度	9,514	18,813	▲757	1,862
平成12年度	10,757	17,839	▲8,167	▲6,305
平成13年度	10,372	16,169	▲3,832	▲10,137
平成14年度	10,272	15,129	1,272	▲8,865
平成15年度	11,362	14,747	598	▲8,267
平成16年度	12,433	15,053	▲2,430	▲10,697
平成17年度	18,124	15,088	▲10,006	▲12,703

※平成17年度は建設改良積立金8,000万円を取り崩した。